報酬支給内訳書　　【平成27年　月分】

職　名	氏　名 （生年月日）	住　所	単価	勤務日数	報酬額	費用弁償（通勤手当相当）	支給総額 ①	法定控除額 所得税額 月額甲：扶養1	住民税	社会保険料	雇用保険料	法定控除額合計 ②	本人支給額 ①－②	振　込　先	支給日
○○	○○　○○ （S13．4．2）	鹿児島市○○	7,500	20	150,000	2,180	152,180					0	152,180		H27.○.○

＜費用弁償（通勤手当相当）算出基礎＞

【通常分】

○交通機関（定期券）　　円

○自動車等利用者，回数券

109 円×　20 日＝　2,180 円

【高速承認分】

○新幹線　　円

○高速道路

　　円×　20 日＝　0 円

【認定距離（自動車等）】

3 ｋｍ

＜所得税算出基礎＞

ア 報酬額	150,000
イ 費用弁償課税額	0
ウ 社会保険料	0
エ 雇用保険料	0
課税対象額 (ア+イ−ウ−エ)	150,000

＜費用弁償課税額算出基礎＞

費用弁償支給額	2,180
非課税限度額	4,200
費用弁償課税額	0

平成27年　　月分費用弁償支給額　　2,180 円

照合印

上記のとおり勤務したことを証明する。

平成　　年　　月　　日　　○○課長　○○○○　　印

＊ 　　部分を入力してください。
＊ 費用弁償算出基礎欄については，認定通知の記載を転記してください。
＊ 通勤手当の非課税限度額は，通勤手当非課税限度額表により，課税されない金額を入力してください。
　自動車等交通用具利用者は，非課税限度額表を除く額が，交通機関利用者は全額が非課税となります。
＊ 支払の際は，報酬分（控除含む）と費用弁償分を分けて支出負担行為・支出命令を作成することになります。
　報酬：支出負担行為・支出命令（集合）控除金あり
　費用弁償：支出負担行為・支出命令（集合）